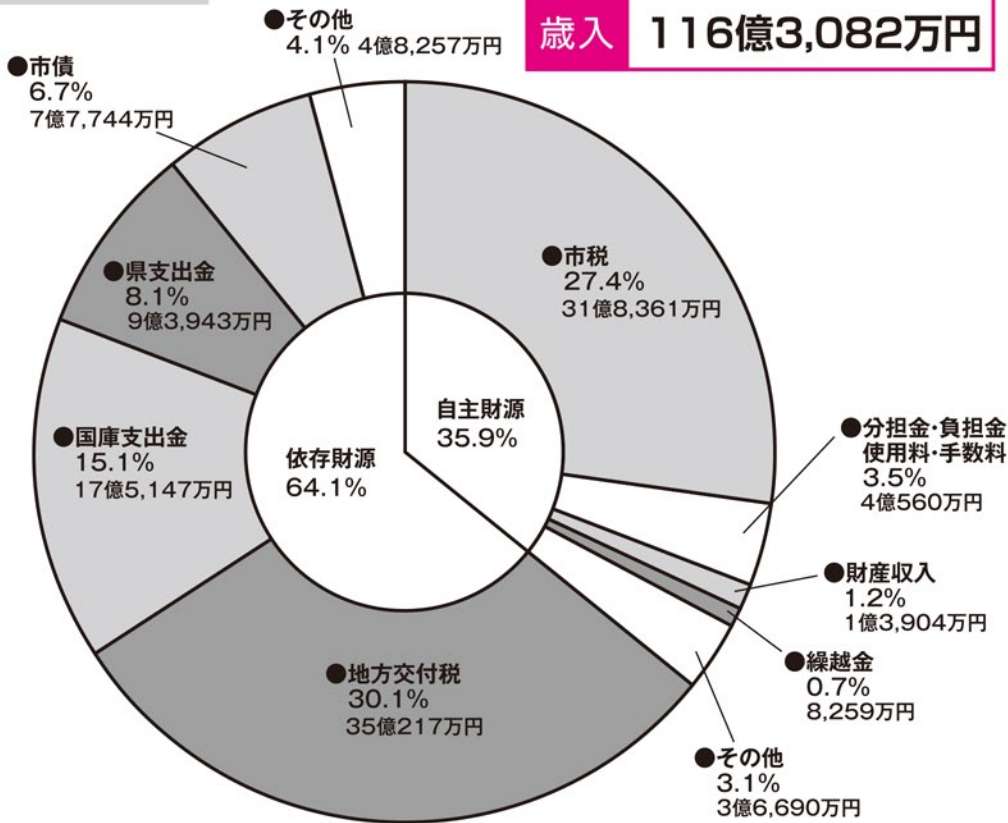


歳入 116億3,082万円



1人当たり	119,058円
(昨年度 117,097円)	
1世帯当たり	269,592円
(昨年度 268,102円)	

【分担金及び負担金】
保育所保育料及び医療費の負担金が主なものです。
【使用料及び手数料】
市営住宅、体育館、公民館等施設の使用料、住民票発行手数料などです。
【地方交付税】
国税として徴収した所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合が市の財政状況に応じて配分されます。
【国・県支出金】
いろいろな事業に対する国・県からの補助金です。
【市債】
市の資金調達手段の一つで、長期の借入資金です。

平成26年度の一般会計歳入(市に入ったお金)は、前年度比0.9%増の**116億3,082万円**(前年度115億3,208万円)、歳出(市が使ったお金)は1.0%増の**114億7,665万円**(前年度113億5,949万円)となっています。歳入から歳出を差し引いた額(形式収支)は**1億5,417万円**です。これから翌年度に繰り越すことになった事業の財源8,533万円を差し引いた残り(実質収支)は、**6,884万円**となり、**黒字決算**となりました。

市の財政を年収300万円「月25万円」の家庭に置き換えてみると
(単位:万円)

平成26年度の歳出		家庭の年間支出	
人件費	16億8,991	食費	44
扶助費	30億1,220	医療・介護費	78
公債費	12億8,257	ローン返済	33
物件費	13億2,982	光熱水費等	34
補助費等	16億6,237	自治会費等	43
繰出金	11億4,366	仕送り	29
出資・積立金	7,181	貯金等	2
投資的経費	11億9,708	家の改築	31
維持補修費	8,723	家の修繕	2
計	114億7,665	計	296

平成26年度の歳入		家庭の年間収入	
市税	31億8,361	給料	82
分担金・負担金 使用料・手数料	4億0,560	不動産収入	10
繰入金	1億8,135	貯金の取崩し	5
繰越金	8,259	前年の繰越金	2
国県支出金 交付税等	61億9,307	親からの援助	160
市債	7億7,744	借入金	20
その他	8億0,716	その他収入	21
計	116億3,082	計	300

平成26年度 決算

平成26年度の決算の概要をお知らせします。市では、皆さんの毎日の暮らしや生活環境の向上、まちの発展と基盤づくりを目指してさまざまな仕事をしています。これらの仕事は、皆さんが納めた税金と、国や県からの補助金、地方交付税などの財源で行われています。決算はその収入(歳入)と支出(歳出)をまとめたものです。

主な普通建設事業

教育・福祉の向上	小中学校屋内運動場改修工事設計委託料	772万円
	千束中学校改修工事	1億4,765万円
	公民館太陽光発電施設設置工事	5,566万円
	求菩提山史跡整備事業	643万円

公民館太陽光発電施設



都市基盤の整備	道路一般単独事業	1億344万円
	道路橋梁新設改良事業	8,512万円
	上町～沓川池線街路事業	1億5,047万円
	市営住宅長寿命化整備事業	4,977万円
	公園施設改修事業	1,903万円
	防火水槽整備事業	1,771万円

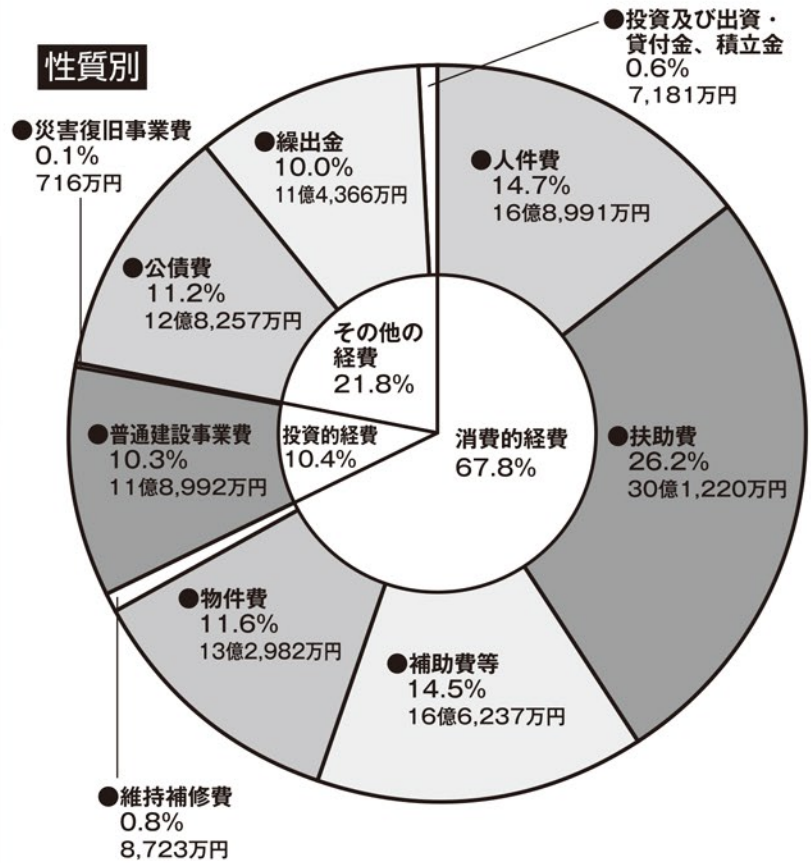
天地山公園遊具



産業の振興	荒廃森林再生事業	4,495万円
	総合交流促進施設(ト仙の郷)給湯施設改修工事	2,158万円
	水産振興施設整備事業	1,353万円
	小石原工業団地外周道路整備事業	5,669万円
	観光案内看板整備事業	4,520万円

歳出 114億7,665万円

歳出の見方として、予算を使った性質ごとに分類した「性質別歳出分類」と、使う目的ごとに分類した「目的別歳出分類」の2つがあります。



【人件費】市長・市職員の給与、退職金、議員・各種委員の報酬などに要する経費です。

【補助費】生活保護、児童、老人、障害者の方を援助するための経費です。

【普通建設事業費】道路、公園、学校など、将来に残る施設を建設するための経費です。

【公債費】市債(借入金)の元利償還金並びに一時借入金利息の支払いに要する経費です。

市民サービス

(平成27年3月末 人口 26,740人
世帯 11,809)

1人当たり 429,194円
(昨年度 420,208円)

1世帯当たり 971,856円
(昨年度 962,098円)

目的別

議会費 1億5,151万円	総務費 10億4,784万円	民生費 46億9,445万円
衛生費 8億1,392万円	労働費 2,729万円	農林水産業費 5億651万円
商工費 3億2,802万円	土木費 10億4,488万円	消防費 4億6,698万円
教育費 11億552万円	災害復旧費 716万円	公債費 12億8,257万円

平成26年度特別会計決算

(単位：万円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
国民健康保険 事業	35億0,703 (35億7,207)	35億0,110 (34億9,734)	593 (7,473)
後期高齢者 医療事業	4億4,384 (4億2,640)	4億2,899 (4億1,359)	1,485 (1,281)
住宅新築資金等 貸付事業	252 (311)	2,868 (3,168)	△2,616 (△2,857)
市営駐車場 事業	1,040 (1,100)	661 (1,001)	379 (99)
市バ ス事業	3,692 (3,577)	3,692 (3,577)	0 (0)
工業用地 造成事業	2億2,705 (2,830)	2億2,697 (2,230)	8 (600)
合計	42億2,776 (40億7,665)	42億2,927 (40億1,069)	△151 (6,596)

※()内は25年度決算額

平成26年度末地方債の現在高

(単位：万円)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減額		平成26年度末 現在高
		借入額	償還元金	
一般会計(長期債)	114億3,358	7億7,744	11億2,364	110億8,738
特別会計				
工業用地造成事業	0	2億1,700	0	2億1,700
企業会計				
水道事業	10億3,060	3,300	6,123	10億0,237
公共下水道事業	35億0,081	1億0,040	1億7,736	34億2,385
農業集落排水施設事業	2億0,114	0	1,311	1億8,803
工業用水道事業	7,996	0	440	7,556
合計	162億4,609	11億2,784	13億7,974	159億9,419

平成26年度末基金の現在高

(単位：万円)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減額		平成26年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	16億2,112	9,268	1億0,000	16億1,380
市債管理基金	5億1,994	67	7,000	4億5,061
学校施設整備基金	1億0,159	5	0	1億0,164
退職手当基金	1億6,976	7	0	1億6,983
総合文化施設整備基金	1億4,123	1,006	0	1億5,129
ふるさと創生基金	267	0	0	267
地域福祉基金	5,759	3	3	5,759
中山間ふるさと水と土保全基金	993	0	0	993
観光開発基金	1,027	201	0	1,228
ふるさとづくり応援基金	932	793	932	793
合計	26億4,342	1億1,350	1億7,935	25億7,757

平成26年度水道事業会計決算

収益の収入及び支出

(単位：万円)

水道事業収益	6億1,331
水道事業費用	5億6,635
差引額(消費税込)	4,696
当年度純利益	4,277

資本の収入及び支出

資本的収入	6,833
資本的支出	1億4,776
差引額	△7,943

平成26年度工業用水道事業会計決算

収益の収入及び支出

(単位：万円)

工業用水道事業収益	2,791
工業用水道事業費用	2,910
差引額(消費税込)	△119
当年度純利益	△119

資本の収入及び支出

資本的収入	440
資本的支出	440
差引額	0

平成26年度公共下水道事業決算

収益の収入及び支出

(単位：万円)

下水道事業収益	4億5,127
下水道事業費用	4億7,611
差引額(消費税込)	△2,484
当年度純利益	△3,246

資本の収入及び支出

資本的収入	2億3,065
資本的支出	4億3,568
差引額	△2億0,503

平成26年度農業集落排水施設事業決算

収益の収入及び支出

(単位：万円)

下水道事業収益	2,644
下水道事業費用	3,289
差引額(消費税込)	△645
当年度純利益	△645

資本の収入及び支出

資本的収入	0
資本的支出	1,311
差引額	△1,311

豊前市財政の現状

財政構造の硬直化

人件費及び扶助費の増加により、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成26年度決算では2.3ポイント悪化して95.8%となり、監査委員より「かなり硬直化が進んでいる」との指摘を受けました。行財政改革を進め財政健全化に努めてまいります。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率の状況

(単位：%)

財政指標名	平成24年度 健全化判断比率	平成25年度 健全化判断比率	平成26年度 健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	14.12	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	19.12	30.00
③実質公債費比率	11.9	10.7	9.5	25.0	35.0
④将来負担比率	79.8	70.0	73.7	350.0	—

財政健全化法の施行により、自治体は、法律にある4つの指標を公表することが義務付けられています。

豊前市は、早期健全化基準及び財政再生基準ともに大幅に下回っていますが、今後も健全財政を心がけて財政運営に取り組んでまいります。

- ①**実質赤字比率**…普通会計の赤字額が標準的な収入額(標準財政規模)に占める割合を示すものです。なお、比率は黒字のため「—」表示になっています。
- ②**連結実質赤字比率**…全会計の実質赤字が標準的な収入額に占める割合を示すものです。なお、比率は黒字のため「—」表示になっています。
- ③**実質公債費比率**…借入金の返済に使ったお金が年間の標準的な収入額に占める割合を示すものです。全会計、一部事務組合、広域連合までも含めて、収入のうちどのくらいを借金の返済にあてているかを示すものです。
- ④**将来負担比率**…全会計と一部事務組合の地方債残高、公営企業、開発公社等の債務残高、全職員に対する退職手当予定支給額など含めて、将来にわたり普通会計が負担すべき債務が年間の標準的な収入に占める割合を示すものです。負担を将来に先送りすることにより将来的に財政悪化を生じないよう、実質的な負債を捉えたものです。

平成26年度決算に基づく資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率 (%)
豊前市工業用地造成事業特別会計	—
豊前市水道事業会計	—
豊前市東部地区工業用水道事業会計	—
豊前市下水道事業特別会計	—

資金不足比率…公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるか、を示すものです。いずれの会計とも黒字で、資金不足比率は算定されないため、「—」表示になっています。なお、経営健全化基準は、20.0%です。

平成26年度に行った行財政改革推進プラン実施による財政効果

- 平成22年度から行財政改革推進プランに取り組みました。平成26年度の財政効果額は2億5,923万円でした(目標額3億3,170万円、達成率78.2%)。
- 主な取り組み事項は、市税等の徴収率の向上、広告収入の獲得など新たな財源の確保、未利用財産の売払い、人件費の削減、補助金・内部管理経費の見直しなどです。職員数の推移につきましては下記の表をご覧ください。今後も引き続き事業の見直しを進め、市民の皆さんのご理解を頂きながらより質の高い住民サービスを提供していくため、一層の行財政改革に取り組んでまいりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

	平成17年4月	平成22年4月	平成27年4月
目標(人)	268	225	215
実績(人)	260	218	218

補助金の公表について

平成26年度中に各団体へ補助金を交付した一覧を財務課財政係にて公表しています。